

再起民主党への緊急提案

「人から人びとへ」の「国民総和」が本筋

安倍政権の掲げた「三本の矢」による「デフレーション（萎縮）」からの脱却は、「人からカネへ」の転回であり、とくに成果の前払い政策である「異次元の金融緩和」の強行は、のち国民になんらかの参画を強要することになります。その核心となる「第三の矢・成長戦略」は、国の内外から注目されても“新次元”の内容は不透明にならざるをえず、東証株価518円安という失望の評価を受けて、「アベノミクス」は失速を余儀なくされています。

持続可能な新たな道へ踏み出すためには、カネによって人を動かす「人からカネへ」という前払い「アベノミクス」によってではなく、現役として精いっぱい活躍している中年層を支えて、女性・若年そして高年齢層のみんながひとしく潜在力を発揮する「人から人びとへ」の「国民総和」の政策が必要であり、それは再起民主党の本筋です。

「高齢者の三本の矢」（知識・技術・資産）を援軍に

高齢者のなかには、現役であった長い期間をかけて培った「高齢者の三本の矢」（知識・技術・資産）を保持している人びと、その潜在力を投じて国難に対処して、国・地域・職域の持続的な発展のために高齢期の人生を懸けようとしている現役シニアが数多くいるのです。「社会保障」の当事者である高齢者層の積極的な社会参加が「社会保障」の現場を安定した姿にし、“新次元”の「成熟した生活環境」の形成が、みんなの資産となり、社会と人の「デフレーション（萎縮）」脱却の契機となります。

膨張した期待による一過性の効果を示したあと、「アベノミクス」は巨大な財政赤字を残し、格差を拡大し、世相を悪化させて退場します。「人からカネへ」ではなく、「人から人びとへ」を訴える政策が、国民の信頼を得る絆であり、それを内外に明らかにする機会が7月に迫った参院選です。

再起民主党の政策に「日本長寿社会」構想を

民主党が掲げた「コンクリートから人へ」を継いで「人からカネへ」と転回した安倍政権の経済政策は、期待から実態への「成長戦略」のプロセスで「平和と平等」の国づくりから逸脱し、失望から反発へと転回することはあきらかです。民主党は新たに「人から人びとへ」を掲げ直して、現状を支える中年世代、そして若年・女性・高齢者が参画した「国民総和」の活力によって、「平和憲法」保持、「原発」早期起動阻止、国家主義に片寄った外交・国防による「国際的孤立」回避、そして三世代がともに暮らしやすい「特性を活かした地域」の形成、個人の自己実現をめざす「日本長寿社会」構想を掲げて、その達成を国民に呼びかける場が、7月に迫った参院選です。それは再起民主党によってのみ推進可能な国民運動への新たな烽火でもあります。

平成25年6月15日 提案者 堀内 正範（朝日新聞社社友）